

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第47期) 至 平成24年3月31日

## 遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

(E04209)

表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	10
5. 経営上の重要な契約等 .....	11
6. 研究開発活動 .....	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	15
(4) ライツプランの内容 .....	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(6) 所有者別状況 .....	15
(7) 大株主の状況 .....	16
(8) 議決権の状況 .....	16
(9) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	21
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	63
2. 財務諸表等 .....	64
(1) 財務諸表 .....	64
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	82
(3) その他 .....	85
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	86
第7 提出会社の参考情報 .....	87
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	87
2. その他の参考情報 .....	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	88

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第47期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	18,995	18,516	18,671	21,852	22,717
経常利益 (百万円)	1,127	852	748	830	748
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	522	△615	284	404	373
包括利益 (百万円)	—	—	—	370	392
純資産額 (百万円)	10,477	9,578	9,796	10,047	10,321
総資産額 (百万円)	23,404	22,022	23,715	23,203	23,575
1株当たり純資産額 (円)	1,378.64	1,267.36	1,299.84	1,335.82	1,372.23
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	70.05	△82.46	38.12	54.19	50.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	42.9	40.9	43.0	43.4
自己資本利益率 (%)	5.2	—	3.0	4.1	3.7
株価収益率 (倍)	11.9	—	21.0	12.7	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	1,035	184	1,177	1,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,489	△837	△782	△440	△458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	568	△26	608	△753	△500
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	802	941	931	886	1,058
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	758 (419)	1,046 (205)	979 (203)	981 (203)	991 (181)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (百万円)	15,935	14,835	15,628	18,915	19,515
経常利益 (百万円)	952	692	646	742	560
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	435	△689	265	392	256
資本金 (百万円)	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
発行済株式総数 (株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額 (百万円)	9,962	9,073	9,286	9,546	9,700
総資産額 (百万円)	21,867	20,438	22,342	21,921	22,128
1株当たり純資産額 (円)	1,335.16	1,216.09	1,244.61	1,279.46	1,300.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	58.40	△92.41	35.64	52.54	34.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	44.4	41.6	43.5	43.8
自己資本利益率 (%)	4.4	—	2.9	4.2	2.7
株価収益率 (倍)	14.3	—	22.4	13.1	21.1
配当性向 (%)	27.4	—	44.9	30.5	46.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	590 ( 186)	598 ( 192)	619 ( 191)	629 ( 189)	630 ( 168)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

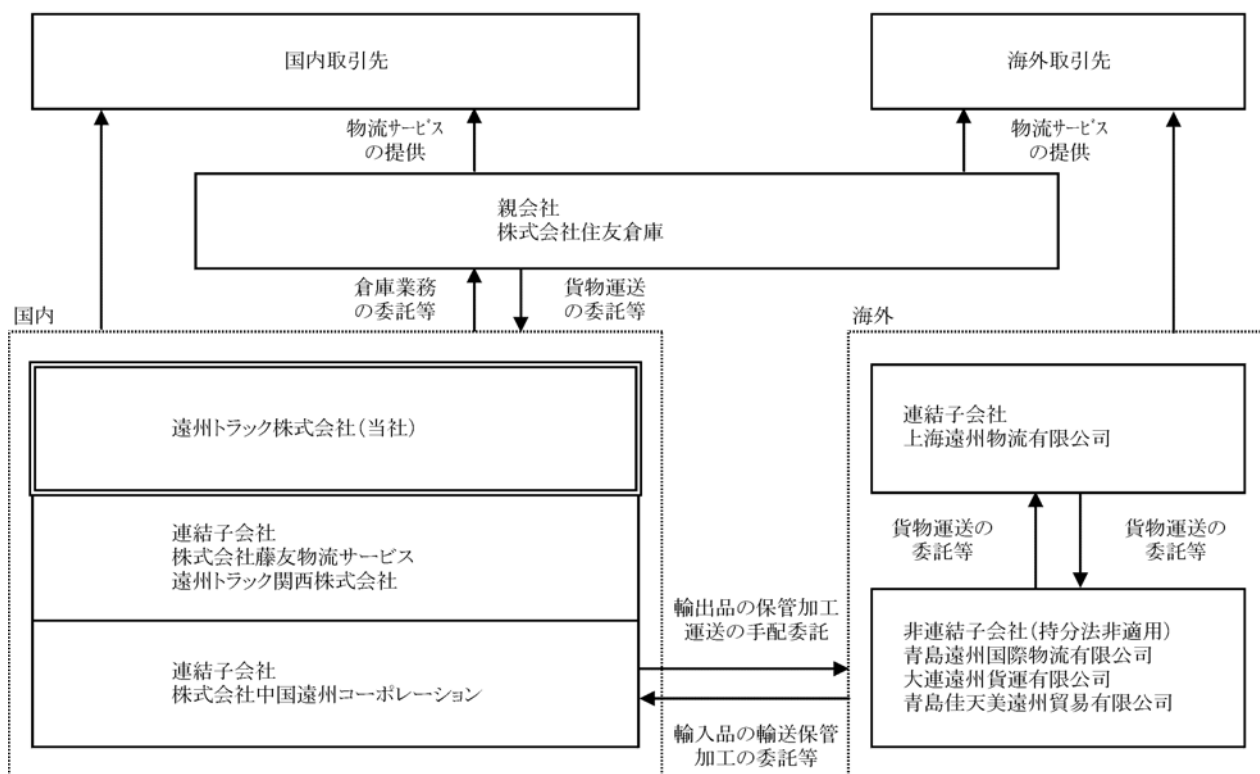
昭和40年8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年1月	静岡県袋井市に豊田不動産株式会社を設立
昭和54年5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理業の株式会社タウンサービスを設立
昭和57年2月	静岡県袋井市（現在は浜松市東区）に運送・倉庫及び物流加工業の株式会社藤友物流サービス（現連結子会社）を設立
昭和57年4月	静岡県西部地域での業務拡充のため浜松西事業所（後に遠州トラック浜松株式会社。現 浜松営業所）を開設
昭和57年4月	関東地域での業務拡充のため春日部事業所（後に遠州トラック関東株式会社。現 春日部営業所）を開設
昭和57年9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年6月	静岡県浜松市に車輛整備業の浜松整備株式会社を設立
平成元年3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成4年4月	子会社5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成4年4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成6年2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成6年10月	東京都中央区（現在は東京都港区）に東京事務所（現 東京営業所）を開設
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司（現 連結子会社）を設立
平成9年5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	子会社・株式会社藤友物流サービスの追加出資により中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を子会社化（非連結。平成20年11月、出資持分を共同出資者に譲渡し、関係解消）
平成13年1月	本社倉庫部が「ISO9002」の認証を取得
平成13年1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成14年8月	関西地区における営業拡大のため大阪市鶴見区（現在は大阪府摂津市）の遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年2月	本社輸送部、倉庫部及び浜松事業部（現 浜松営業所）が「ISO9001」の認証を取得
平成16年11月	静岡県袋井市に物流加工業の株式会社中国遠州コーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社1単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年9月	株式会社住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株（発行済株式の総数の60.0%）を取得し、当社の親会社となる
平成19年4月	中国青島市に青島佳天美遠州貿易有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成20年4月	中国北京市に北京遠州包装服務有限公司を設立
平成21年6月	福島県東白川郡に福島営業所を開設
平成21年11月	神奈川県厚木市に厚木要冷センターを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社7社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容とセグメントとの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島遠州国際物流有限公司
物流加工		大連遠州貨運有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司	
その他	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 平成24年3月に株式会社中国遠州コーポレーションは北京遠州包装服務有限公司の出資持分を売却したため、同社は子会社でなくなりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注) 2	大阪市西区	百万円 21,822	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・荷物の保管及び倉庫の賃借。
(連結子会社) 株式会社藤友物流 サービス	浜松市東区	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西 株式会社	大阪府摂津市	百万円 20	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州 コーポレーション	静岡県袋井市	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。
(連結子会社) 上海遠州物流有限公司 (注) 3. 4	中国・上海	US \$ 1,800,000	物流事業	60.0 (60.0)	中国国内の貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	961 (179)
その他	3 (0)
全社（共通）	27 (2)
合計	991 (181)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
630 (168)	41歳1ヶ月	8年4ヶ月	4,475,419

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	600 (166)
その他	3 (0)
全社（共通）	27 (2)
合計	630 (168)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水の打撃から徐々に脱し、年度後半以降、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら、欧州債務危機の再燃、円高、原油高、電力供給の不安など、足元は景気の下振れリスクが顕在化しつつあり、先行きの不透明感は寧ろ増大しています。

当物流業界におきましては、震災の復旧・復興活動などに伴い、貨物の取り扱いに若干回復の兆しが窺えたものの、企業の海外生産シフトや在庫圧縮の進展などにより、当年度の国内貨物輸送量は12年連続の前年割れとなるなど、事業環境はさらに厳しさを増す状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、工業系貨物が伸び悩む中、飲料のほか、関東地区における食品や電子機器周辺商材等の取り扱いが増加し、また、連結子会社の業績も総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は227億17百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、備車料や燃料費等の増加による長距離便を中心とする輸送採算の悪化や既存取引先における貨物保管・荷役量の減少、契約に基づく一部営業所の業務終了などが影響し、営業利益は8億28百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は7億48百万円（前年同期比9.8%減）、当期純利益は3億73百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は225億47百万円（前年同期比4.2%増）となりました。その内訳は、輸送部門が146億84百万円（前年同期比6.2%増）、倉庫部門が78億63百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他（不動産事業）は1億70百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億58百万円となり、前連結会計年度末より1億71百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億31百万円（前年同期比46百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億2百万円、減価償却費5億67百万円及び仕入債務の増加額2億38百万円による収入に対し、売上債権の増加額2億58百万円及び法人税等の支払額2億73百万円による支出があったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4億58百万円（前年同期比18百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億36百万円があったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5億円（前年同期比2億53百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5億10百万円に対し、長期借入金の返済支出9億67百万円及び配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの区分別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社グループは物流サービスの提供が主要な事業のため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
物流事業	輸送部門	14,684	106.2
	倉庫部門	7,863	100.7
	計	22,547	104.2
その他	不動産事業	170	77.9
合計		22,717	104.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合	3,038	13.9	2,514	11.1

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

わが国を取り巻く環境は、景気が漸く回復基調にあるものの、円高の長期化、原油価格の高止まり、原発事故の收拾と各地における原発の再稼働問題、これに伴う電力供給の不安定化など、大きな不安要素を抱えた状況が続いております。

一方、当物流業界におきましては、厳しい事業環境に置かれていることに変わりはないものの、新東名高速道路の開通に伴う新たな物流ネットワーク構築の可能性など、未来志向的な環境も生まれつつあります。

このような中、東名高速道路沿いに地盤を置く当社グループといたしましては、新東名高速道路の開通をひとつの起爆剤として、新規顧客の開拓や収益構造改革に取り組んでまいります。具体的には、前連結会計年度より一部事業所で運用を開始しました配車支援システムの全拠点への展開や、トランクルーム事業など新分野への進出・拡大などです。これらを通じて、輸送を中心とする業務の革新を図るとともに、競争力を高め、新たな収益機会の獲得に努めてまいります。

一方、管理面におきましては、リスク管理の徹底など、内部統制システムの整備と機能の強化に引き続き注力していくとともに、中間管理職教育など人材の育成・強化に取り組んでまいります。

当社は、平成26年度に創立50周年を迎えます。これを控え、さらなるステージアップを図るべく、上記の事項を中長期的視点で捉えた、グループ初となる「中期5ヵ年経営計画」(2012～2016年度)を策定し、公表いたしました。計画の骨子は以下のとおりです。

### 1. 主な経営戦略

#### (1) 戦略的物流の推進

当社グループの物流拠点と物流ネットワークに、多様な物流ノウハウを組み合わせることにより、3PL事業を中心に積極的な「戦略的物流」を推進し、顧客のニーズに応じてまいります。

#### (2) 事業領域の拡大

- ① 従来主力の工業系物流に加え、流通系物流にも注力し、顧客層の拡大を図ります。
- ② 住友倉庫グループ各社との連携を強化し、輸出入貨物の取り扱いの拡大など、顧客のグローバルニーズに応えます。
- ③ 物流商品の多様化と所有資産の効率的運用を図る一環として、本格的にトランクルーム事業に進出します。

### (3) 経営基盤の強化

品質・安全に対するさらなる取り組みをはじめ、基幹システムの再構築、リスク管理体制の強化とBCP（事業継続計画）の構築、環境問題への積極的取り組みとCSR（企業の社会的責任）の推進など、当社グループ全体の総合力強化に努めてまいります。

## 2. 業績目標（連結）

（単位：百万円）

	2011年度 （実績）	2014年度 （計画3年目）	2016年度 （計画5年目）
営業収益	22,717	27,800	30,600
営業利益	828	1,040	1,230

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ① 契約変動のリスク

当社グループの顧客層は業種も多種多様で、物流エリアも東北地方から関西、九州地方に分散しており、また営業収益が全体の10%を超える取引先も1社のみと、取引集中によるリスクは比較的軽微であるとの認識を有しておりますが、内外の状況により取引先を含めた事業環境が激変する可能性に加えて、取引先との契約が原則1年ごとの更新であることなどにより、主要な取引先との契約内容が変更あるいは解消された場合、当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

### ② 燃料費変動のリスク

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等により費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### ③ 金利変動のリスク

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることになります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

### ④ 固定資産の減損リスク

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

### ⑤ 法的規制に伴うリスク

当社グループは、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等、許認可に基づく事業を営んでおります。また最近では、排ガス規制等、環境・安全に係る規制の影響を受けております。当社グループは、業界における各種の法的規制に適合した経営の遂行を最重要課題としておりますが、万一、当該規制に抵触し、事業の停止、許可・登録の取消処分等を受けるような事態になった場合は、事業自体の遂行が困難となるケースも想定されます。また、法的規制が強化されることにより人的、資金的負担が増大する可能性もあります。

### ⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが地盤とする地域は東海大震災の可能性が言及されている地域でもあります。大規模な地震、風水害、火災等の発生により、当社グループの倉庫、車輛等の設備が重大な損害を受け、事業の一時的な中断、ひいては取引の縮小や解消、従業員の安全レベルの低下等、災害対策のための負担の増加も含めて業績が重大な影響を受けるリスクが内在しています。

⑦ 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務の受託にあたり、取引先の各種情報を取り扱っております。このため、プライバシーポリシーの制定をはじめ、情報管理やコンプライアンスに関する教育・指導の徹底に努めておりますが、万一当社グループの責任により当該情報が漏洩し、取引先に損害を与えた場合は多額の損害賠償請求を受ける可能性があります、社会的信用も失うこととなります。

⑧ 重大な事故発生のリスク

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで多くの車輛を使用し、日々運行を行っております。安全管理は当社グループ最大の眼目でありますが、万一重大な交通事故等を発生させてしまった場合は、取引先のみならず社会一般の信用も失墜することになり、多額な損害賠償請求、営業停止等の行政処分などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ コンプライアンス違反に関するリスク

万一、会社や役職員によるコンプライアンス違反に関する事項が発生した場合、取引先等の信頼を失うことにより事業活動に重大な影響を受ける可能性、あるいは過去の財務諸表等の修正を要する事態に発展する可能性があります。

当社グループは、コンプライアンス実践のため企業行動指針（10項目）を定め、平素より法令遵守の企業風土の醸成に努めております。また、法令や諸規程に基づく内部統制が機能するよう内部監査室や内部統制委員会等において、万一にも法令違反や重大な誤謬が発生しないよう監視・監督に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態、経営成績等の分析は以下の通りであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加の235億75百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金、ソフトウェア仮勘定が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加の132億54百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払法人税等、長期未払金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加の103億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント改善し、43.4%になりました。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### ② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、関東地区を中心とする新規業務の増収に伴い、備車料等が増加した結果、前連結会計年度に比べ9億75百万円増加の212億58百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により7百万円増加の6億31百万円となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、備車料や燃料費等の増加による輸送採算の低下や契約に基づく一部営業所の業務終了などが影響し、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少の8億28百万円となりました。

#### ④ 営業外損益

営業外損益は、支払利息が10百万円、為替差損が17百万円及び社債発行費が8百万円減少したことなどにより前連結会計年度の1億15百万円の費用計上（純額）から36百万円減少の79百万円の費用計上（純額）となりました。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ81百万円減少の7億48百万円となりました。

#### ⑥ 特別損益

特別損益は、固定資産除却損が4百万円増加及び関係会社整理損8百万円を計上したものの、関係会社出資金評価損が32百万円及び災害による損失8百万円が減少したことにより、前連結会計年度の73百万円の損失計上（純額）から27百万円減少の46百万円の損失計上（純額）となりました。

#### ⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ31百万円減少となりましたが、特別損益の改善や法人税等の減少により、営業利益や経常利益に比べ減益幅は縮小し3億73百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億71百万円であります。その主要なものは物流事業における大東危険物倉庫（静岡県掛川市）の建設1億49百万円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	109,386.97 (41,869.29)	2,619	24	24	4,903	0	7,571	233 (67)
西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	物流倉庫 車輛	45,831.41 (27,200.39)	1,136	14	41	1,697	—	2,890	168 (63)
関東事業部 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 車輛	38,721.81 (8,550.32)	341	16	18	2,035	38	2,451	199 (36)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他	不動産業用 施設	19,590.37 (197.78)	83	0	0	1,830	—	1,914	3 —
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務 施設	50,879.37 (3,424.32)	23	6	12	266	—	309	27 (2)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
					建物及び 構築物 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱藤友物流サービス	本社 (浜松市東区)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	352	60	2	111	0	526	70 (10)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪府摂津市)	物流事業	物流倉庫 車輛	—	16	7	7	—	—	32	27 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、リース資産であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地面積のうち、( )は、賃借しているもので外書しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	賃借及びリース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)
提出会社 (子会社含む)	物流事業	倉庫建物等 (賃借)	13～20年	713
		輸送用車輛等 (リース)	4～5年	295

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、関係会社会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	1	41	—	—	790	844	—
所有株式数(単元)	—	8,610	2	49,324	—	—	17,504	75,440	2,000
所有株式数の割合 (%)	—	11.42	0.00	65.37	—	—	23.21	100.00	—

(注) 1. 自己株式84,902株は「個人その他」に849単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	221	2.93
澤田邦彦	浜松市北区	205	2.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	—	5,804	76.91

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,100	74,591	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,591	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.13
計	—	84,900	—	84,900	1.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	29	19,558
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	84,902	—	84,902	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に沿い、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、また、機動的な配当政策が実施できるよう、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等の決定ができる旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当事業年度の年間配当金は16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	59	8.00
平成24年5月10日 取締役会決議	59	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	980	910	810	800	758
最低(円)	833	653	655	637	620

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	700	699	697	700	732	748
最低(円)	676	660	670	686	690	695

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 修義	昭和19年10月7日生	昭和40年8月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役不動産部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業統括・関東地区担当就任 平成14年5月 株式会社藤友物流サービス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	44
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 営業本部長	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長就任 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長就任 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 営業本部長就任 (現任)	(注)3	205
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 株式会社住友倉庫入社 平成18年6月 同社事業推進部付部長 平成19年6月 当社へ出向 当社取締役兼専務執行役員 管理本部長就任 (現任)	(注)3	—
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長就任 平成18年6月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年9月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長就任 (現任) 平成22年6月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	42
取締役		山本 雅俊	昭和16年1月30日生	昭和39年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー) 入社 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成9年9月 デュボン株式会社取締役副社長就任 平成10年1月 同社代表取締役社長就任 平成15年8月 福井県副知事就任 平成20年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木下 昭二	昭和15年11月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成14年7月 当社取締役管理本部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	9
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役東京支店長就任 平成11年6月 同行常務取締役首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長就任 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		秋山 和幸	昭和31年4月26日生	昭和58年4月 弁護士登録 有泉・平塚・錦・細井法律事務所入所 昭和62年4月 秋山法律事務所設立 平成4年4月 岡本・秋山法律事務所(現葵法律事務所) パートナー就任 平成20年4月 まどか法律事務所パートナー就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		大庭 弘継	昭和33年6月3日生	昭和57年12月 株式会社住友倉庫入社 平成16年7月 同社横浜支店本牧コンテナ第一営業所長 平成19年7月 同社横浜支店次長 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						302

- (注) 1. 取締役 山本雅俊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 馬杉秀、秋山和幸及び大庭弘継の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 監査役 大庭弘継氏は、株式会社住友倉庫の人事異動により、平成24年6月27日付で同社事業推進部長に就任予定であります。
7. 当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、業務運営上の役割及び責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員の状況」に記載の3名に、取締役を兼務していない以下の6名を加えた計9名であります。

執行役員	寺田 佳史	開発プロジェクト部長
執行役員	豊田 重雄	中国事業担当 (上海遠州物流有限公司総経理兼務)
執行役員	金原 秀樹	本社事業部長兼本社輸送部長兼本社倉庫部長
執行役員	鈴木 初夫	総務部長兼経理部長
執行役員	清水 晃	西日本事業部長
執行役員	小澤 宙通	関東事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

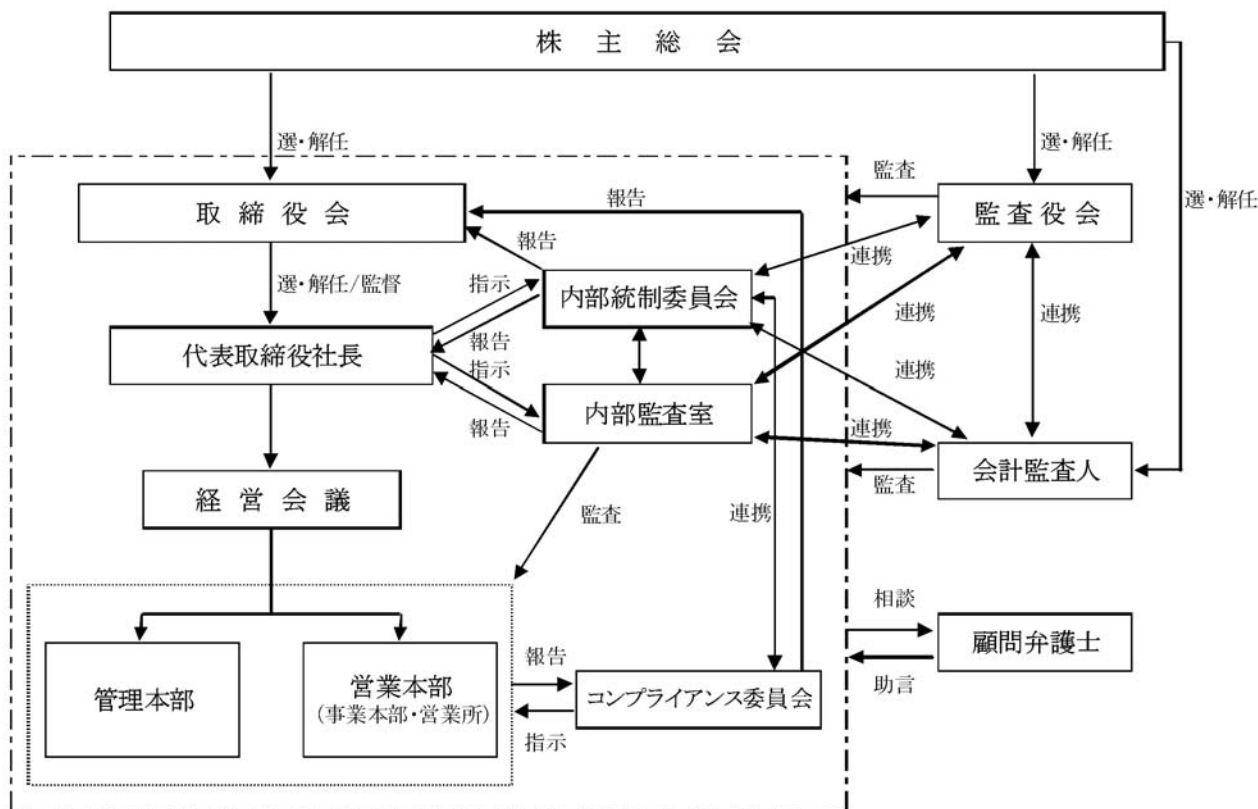
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置付け、以下の体制を採用しております。

### 【コーポレート・ガバナンス体制図】



#### a 取締役会

当社の取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき審議を行っています。

なお、当社の取締役の任期は1年であります。執行役員制度の導入と合わせて、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、経営の透明性、健全性の向上に資するものと認識しております。

#### b 監査役（監査役会）

当社は監査役制度を採用し、監査役会は現在監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務や財務状況等の調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社が監査役制度を採用しております理由は、監査役設置会社形態が当社の事業規模・内容から最適であると判断したためであります。

#### c 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝、前田徹の両氏（継続監査年数は7年以下）であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

#### d その他主要な委員会等

##### i) 経営会議

常勤取締役、執行役員で構成され、主要な経営課題の協議の場として、毎週開催しております。取締役会に付議、報告される案件は経営会議にて検証し、取締役会における審議内容の精緻化、経営の意思決定の迅速化に活かしております。

## ii) 内部統制委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、原則として四半期ごと、また必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・運用に関する検証、課題に対する対策の立案、内部統制に関するグループ全体の指導・統括を行っています。

## iii) コンプライアンス委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、コンプライアンスに関する基本方針の策定、企業行動指針の遵守状況の検証、リスク管理に関する統括、内部通報制度（ヘルプライン）で提起された事案の対応などに当たります。

なお、内部通報制度の利用促進のため、受付窓口を社内（総務部長）及び社外（顧問弁護士）に設けております。

## ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制」の実現に向けた社内体制の整備に努めております。

具体的には、全社統制及び業務統制の強化のため、社内規程・手順書の整備と運用の徹底、業務プロセスに係る自己点検制度の推進、事業所に対する巡回指導等に努めております。内部統制システムの整備・運用状況については前記のとおり内部統制委員会にて統括しております。

また、コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス規程において、「企業行動指針」（10項目）及び「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」（5項目）を定め、コンプライアンス重視の社内風土の醸成を図っております。万一、法令違反等不適切な事実を発見した場合は、コンプライアンス委員会にて審議し、これに類する日々の情報は内部通報制度（ヘルプライン）等を通じて伝達される体制を構築しております。

## ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の意思決定のタイミングや巧拙に伴う全般的な事業運営リスクや機会損失リスク、与信リスク、システムリスク、環境侵害リスク、訴訟リスク等、多岐にわたる諸リスクを的確に把握するための一助として、リスク管理規程を定め、リスクアンケートに基づき、リスクの抽出、評価、分析、対策立案及び報告等を行う仕組みを制度化しています。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が年間の内部監査計画に基づき、監査役と連携しながら、内部統制監査、業務監査、組織・制度監査を実施しております。内部監査室は取締役社長直属の機関として、業務執行部門から一定の独立性を保持しております。

監査役監査については、監査役の取締役会への出席のほか、その他の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況が的確に把握できる体制を整えております。また、当社及び子会社の監査を通じて、グループとして均質な内部統制システムの有効性を監査いたしております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ監査計画、監査実施結果等に関し、随時情報交換の場を持ち、密接なコミュニケーションを図っています。また、内部監査室、監査役は各監査の実効を上げるため、会計監査人が実施する事業所監査、子会社監査に適宜同行しております。

当社の内部監査室及び監査役の現在の体制は以下のとおりであります。

## イ 内部監査室

室長以下2名で構成されております。

## ロ 監査役

前記のとおり、監査役は4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）であります。常勤監査役は通算8年にわたり経理部長として当社の経理業務に携わった経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役（3名）については以下に記載のとおりであります。



③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外役員は、取締役5名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役3名の構成になっております。現在の体制は、その役割と機能の発揮において、当社の経営の健全性、透明性の一層の向上に資するものと考えております。

現在当社において、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関して特段の基準又は方針を定めておりませんが、相応の客観性、専門性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場の者を選任することを基本的な考えとしております。

イ 社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性等に関する事項

a 社外取締役

社外取締役 山本雅俊氏は、大手企業経営の経験及び行政に携わった経験（元福井県副知事）を有し、その多彩な経歴を活かした大所高所からの意見、提言が期待でき、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

b 社外監査役

社外監査役 馬杉秀氏は、長年の銀行勤務の経験を有し、その幅広い知識と見識から当社の経営全般に対する有用な意見、提言が期待でき、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、当社の取引銀行である株式会社静岡銀行の取締役等であったことがありますが、当社の社外監査役就任時は同行の常勤監査役の立場（平成21年6月退任）であり、かつ同行は当社のメイン銀行の位置付けにはありません。また、同氏は、現在静岡株式会社（本社 静岡市清水区）の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外監査役 秋山和幸氏は、直接企業経営に携わった経験はないものの、弁護士として企業法務に精通していることから、専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、現在当社の顧問弁護士を務めております。当社は、同氏との法律顧問契約に基づき、同氏に対し顧問料の支払いを行っておりますが、その額は多額なものとは言えず、影響を及ぼすものではありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外監査役 大庭弘継氏は、前任の社外監査役 八木宗治氏が平成24年6月22日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって辞任したため、同日、その補欠として新たに選任されました。同氏は、直接経営に関与した経験はないものの、当社の親会社である株式会社住友倉庫における経歴及び同社の人事異動により平成24年6月27日付で就任予定の事業推進部長の立場から、物流業務全般に関する有用な意見、提言が期待でき、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

なお、同氏が在籍する株式会社住友倉庫は、当社議決権の60.70%を直接所有する支配株主の立場にあり、同社の経営方針などが当社の意思決定に影響を及ぼし得る環境にはありますが、当社の経営方針は尊重されております。現在、当社と同社との間には、運送、倉庫業務（倉庫の賃貸借を含む）の取引がありますが、その取引条件は一般の取引先と同様に決定しており、金額、内容においても重大な影響を受けるものではありません。当社は、運送業務に強味を持つ物流会社として同社のパートナー企業に位置付けられ、同社をはじめグループ各社と協業体制を構築する関係にあります。さらに、独立役員の選任をはじめとする現在のコーポレート・ガバナンスの状況から、当社は親会社から一定の独立性を保持しているものと判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の機能、内部統制部門との関係

社外取締役は、経営判断に資するため、取締役会のほか会社の重要な会議に適宜出席し、各事業所における業務の運営状況等に関する情報収集に努めるとともに、改善提案等の有益な提言を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監督に努めております。また、常勤監査役とともに内部監査室と連携し、監査役監査と内部監査の各監査計画、実施方法等について相互に必要な調整を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は現在、社外取締役及び社外監査役の4氏全員との間で当該責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4氏とも同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82	82	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額2百万円以内と決議されております。

ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金、役員賞与を廃止し、役員報酬の一部について業績・成果に応じて一定の範囲内で決定する体系に移行しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 292百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	15,231	46	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	30,546	29	
株式会社アクタス	77,000	28	
株式会社サンエー化研	59,000	23	
スズキ株式会社	10,000	18	
ホクト株式会社	9,000	16	
丸紅株式会社	25,000	14	
ニチアス株式会社	20,165	10	
文化シャッター株式会社	39,145	10	
株式会社日新	39,611	8	
東部ネットワーク株式会社	15,000	8	
株式会社静岡銀行	10,000	6	
積水化学工業株式会社	10,000	6	
ケイヒン株式会社	61,231	5	
凸版印刷株式会社	5,000	3	
日産車体株式会社	5,000	3	
ヤマハ発動機株式会社	2,000	2	
東レ株式会社	4,000	2	
ハマキョウレックス株式会社	1,000	2	
天龍木材株式会社	30,000	2	
大日精化工業株式会社	4,000	1	
協立電機株式会社	1,300	1	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	1	
三井化学株式会社	2,610	0	

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	15,727	68	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	34,290	37	
株式会社アクタス	77,000	28	
スズキ株式会社	10,000	19	
株式会社サンエー化研	59,000	19	
ホクト株式会社	9,000	15	
丸紅株式会社	25,000	14	
文化シヤッター株式会社	44,666	13	
株式会社日新	43,676	9	
ニチアス株式会社	20,383	9	
東部ネットワーク株式会社	15,000	8	
株式会社静岡銀行	10,000	8	
ケイヒン株式会社	61,839	7	
積水化学工業株式会社	10,000	7	
日産車体株式会社	5,000	4	
凸版印刷株式会社	5,000	3	
ハマキョウレックス株式会社	1,000	2	
東レ株式会社	4,000	2	
ヤマハ発動機株式会社	2,000	2	
天龍木材株式会社	30,000	2	
協立電機株式会社	1,300	1	
大日精化工業株式会社	4,000	1	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	0	
三井化学株式会社	2,610	0	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911	1,083
受取手形及び営業未収入金	3,423	※4 3,682
販売用不動産	112	94
貯蔵品	12	10
繰延税金資産	60	65
その他	245	223
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	4,760	5,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,630	10,721
減価償却累計額	△5,920	△6,105
建物及び構築物（純額）	※3 4,710	※3 4,615
機械装置及び運搬具	2,078	2,056
減価償却累計額	△1,892	△1,901
機械装置及び運搬具（純額）	185	154
土地	※3 10,826	※3 10,845
建設仮勘定	46	38
その他	393	439
減価償却累計額	△252	△288
その他（純額）	141	151
有形固定資産合計	15,910	15,806
無形固定資産	328	390
投資その他の資産		
投資有価証券	264	308
長期貸付金	28	—
繰延税金資産	321	313
その他	※1 1,598	※1 1,605
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	2,203	2,227
固定資産合計	18,442	18,424
資産合計	23,203	23,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,964	※4 2,203
短期借入金	※3 3,794	※3 3,876
未払法人税等	126	198
賞与引当金	109	112
その他	※2 473	※2 611
流動負債合計	6,467	7,001
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	※3 5,676	※3 5,061
退職給付引当金	267	310
負ののれん	14	9
その他	230	371
固定負債合計	6,688	6,252
負債合計	13,155	13,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,642	7,896
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,953	10,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	40
為替換算調整勘定	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	12	30
少数株主持分	80	82
純資産合計	10,047	10,321
負債純資産合計	23,203	23,575



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	21,852	22,717
営業原価	20,283	21,258
営業総利益	1,569	1,459
販売費及び一般管理費	※1 623	※1 631
営業利益	945	828
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	4	4
受取保険金	9	3
負ののれん償却額	4	4
補助金収入	9	10
その他	23	31
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
支払利息	129	119
為替差損	19	1
その他	22	14
営業外費用合計	171	135
経常利益	830	748
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 16
特別利益合計	15	16
特別損失		
固定資産除却損	※3 37	※3 41
関係会社出資金評価損	32	—
関係会社整理損	—	※4 8
減損損失	※5 10	※5 9
リース解約損	—	4
災害による損失	8	—
特別損失合計	89	63
税金等調整前当期純利益	756	702
法人税、住民税及び事業税	304	334
法人税等調整額	55	△7
法人税等合計	360	327
少数株主損益調整前当期純利益	395	374
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△8	1
当期純利益	404	373

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	17
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△21	0
その他の包括利益合計	△25	* 17
包括利益	370	392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387	390
少数株主に係る包括利益	△17	1

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
当期首残高	7,357	7,642
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	404	373
当期変動額合計	284	253
当期末残高	7,642	7,896
自己株式		
当期首残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
当期首残高	9,668	9,953
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	404	373
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	284	253
当期末残高	9,953	10,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	17
当期変動額合計	△12	17
当期末残高	22	40
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	0
当期変動額合計	△12	0
当期末残高	△10	△9
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	29	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	17
当期変動額合計	△16	17
当期末残高	12	30
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	98	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1
当期変動額合計	△17	1
当期末残高	80	82
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,796	10,047
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	404	373
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	19
当期変動額合計	251	273
当期末残高	10,047	10,321

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	756	702
減価償却費	574	567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	42
減損損失	10	9
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	129	119
為替差損益 (△は益)	19	0
関係会社出資金評価損益 (△は益)	32	—
関係会社整理損	—	8
有形固定資産除却損	36	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	28
その他	△49	17
小計	1,716	1,515
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△132	△117
法人税等の支払額	△416	△273
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△482	△436
有形固定資産の売却による収入	25	35
無形固定資産の取得による支出	△81	△47
投資有価証券の取得による支出	△7	△16
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	143	22
その他	△35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	△75
長期借入れによる収入	700	510
長期借入金の返済による支出	△1,455	△967
社債の発行による収入	491	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△119
その他	△9	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	171
現金及び現金同等物の期首残高	931	886
現金及び現金同等物の期末残高	* 886	* 1,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上海遠州物流有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

大連遠州貨運有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

なお、北京遠州包装服務有限公司については、当連結会計年度において全出資金を売却したため、子会社ではなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ハ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33百万円は、「補助金収入」9百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他投資(出資金)	121百万円	121百万円

※2 未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,533百万円	2,113百万円
土地	6,840	6,729
計	9,373	8,842

前連結会計年度の建物のうち63百万円及び土地のうち704百万円、当連結会計年度の建物のうち51百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,965百万円	1,890百万円
一年内返済予定長期借入金	776	919
長期借入金	4,583	4,144
計	7,325	6,953
根抵当権の極度額	(8,643)	(8,143)

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	5百万円
支払手形	－	4

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	224百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び福利費	370百万円	381百万円
賞与引当金繰入額	7	8
退職給付費用	17	21

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	16百万円
土地	4	—
その他	—	0
計	15	16

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	38百万円
その他	3	2
計	37	41

※4 非連結子会社の整理に係る損失によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県榛原郡吉田町	物流	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	10

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、将来の使用が見込まれなくなった有形固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (10百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 8 百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円等であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は処分価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	9

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち、福島県西白河郡西郷村の土地について売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (9 百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は売却予定価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27百万円
組替調整額	—
税効果調整前	27
税効果額	△9
その他有価証券評価差額金	17
為替換算調整勘定:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	17

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,774	99	—	84,873
合計	84,774	99	—	84,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,873	29	—	84,902
合計	84,873	29	—	84,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	911百万円	1,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△24
現金及び現金同等物	886	1,058

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	270	1,381
機械装置及び運搬具	648	430	218
その他有形固定資産	53	30	22
合計	2,354	731	1,622

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	353	1,298
機械装置及び運搬具	448	330	118
その他有形固定資産	43	27	16
合計	2,144	711	1,433

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	159	100
1年超	1,576	1,471
合計	1,735	1,572

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	266	236
減価償却費相当額	203	180
支払利息相当額	94	81

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	946	982
1年超	7,592	6,782
合計	8,538	7,765

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	46	46
1年超	499	453
合計	546	499

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）の実施により低減を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	911	911	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,423	3,423	—
(3) 投資有価証券	234	234	—
(4) 長期貸付金	28		
貸倒引当金(*)	△9		
	19	20	0
資産計	4,589	4,590	0
(1) 支払手形及び営業未払金	1,964	1,964	—
(2) 短期借入金	3,794	3,794	—
(3) 社債	500	492	△7
(4) 長期借入金	5,676	5,693	17
負債計	11,934	11,944	9
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,083	1,083	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,682	3,682	—
(3) 投資有価証券	278	278	—
資産計	5,043	5,043	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,203	2,203	—
(2) 短期借入金	3,876	3,876	—
(3) 社債	500	498	△1
(4) 長期借入金	5,061	5,110	48
負債計	11,641	11,687	46
デリバティブ取引	—	—	—



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社では、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	29	29

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	911	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,423	—	—	—
長期貸付金	—	28	—	—
合計	4,335	28	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,083	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,682	—	—	—
合計	4,765	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	100	100	100	200
長期借入金	1,106	1,106	1,275	848	1,339

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	100	100	100	100
長期借入金	1,116	1,316	888	789	950

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152	105	46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	152	105	46
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82	100	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82	100	△17
合計		234	205	29

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 29百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	210	146	63
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210	146	63
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	74	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	74	△7
合計		278	221	56

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 29百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当するものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	355	291	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	291	226	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度に加入しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）」により、年金基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	56,464百万円	53,426百万円
年金財政計算上の給付債務の額	68,986百万円	67,532百万円
差引額	△12,521百万円	△14,105百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成22年3月31日現在)	4.59%
(平成23年3月31日現在)	4.68%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,776百万円と資産評価調整額3,370百万円、当年度不足金6,798百万円の計と、別途積立金839百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が20年の元利均等償却であります。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△289	△344
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	22	34
(3) 退職給付引当金 (百万円)	△267	△310

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	31	39
(2) 利息費用 (百万円)	4	5
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8	10
(4) 退職給付費用 (百万円)	44	55
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	23	25
(6) 厚生年金基金への掛金支払額 (百万円)	99	102
(7) 計 (百万円)	167	183

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

#### (3) 数理計算上の差異の処理年数

3年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	104百万円	108百万円
賞与引当金	42	42
減損損失	438	389
減価償却超過額	17	17
会員権評価損	5	5
未払事業税	11	16
投資有価証券評価損	2	1
損害賠償請求権	120	107
その他	80	70
繰延税金資産小計	821	759
評価性引当額	△432	△363
繰延税金資産合計	389	396
繰延税金負債		
その他	△6	△16
繰延税金負債合計	△6	△16
繰延税金資産の純額	382	379

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	60百万円	65百万円
固定資産－繰延税金資産	321	313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.9
法人住民税均等割	3.2	3.2
加算税、延滞税	0.3	—
繰延税金資産に係る評価性引当	0.6	△3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.6
その他	1.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。



(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は256百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は263百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は9百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,985	6,917
期中増減額	△67	△467
期末残高	6,917	6,450
期末時価	6,417	6,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（46百万円）及び不動産取得（17百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（37百万円）及び減価償却費（95百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（50百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（427百万円）、減損損失（9百万円）及び減価償却費（82百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,633	218	21,852	—	21,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,633	218	21,852	—	21,852
セグメント利益	1,352	96	1,449	△503	945
セグメント資産	18,710	2,039	20,749	2,454	23,203
その他の項目					
減価償却費	541	14	556	17	574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	17	366	30	396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,454百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,547	170	22,717	—	22,717
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,547	170	22,717	—	22,717
セグメント利益	1,239	98	1,337	△509	828
セグメント資産	18,808	2,008	20,816	2,758	23,575
その他の項目					
減価償却費	533	14	548	18	567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	—	569	2	571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△509百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	3,038	物流事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,514	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	—	—	10

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	9	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	14	—	—	14

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	9	—	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,561	—	—
							支払利息相当 額	98	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	165	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,502	—	—
							支払利息相当 額	85	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	94	—	—
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	133 71	営業未払金	16

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	93	—	—
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	132 61	営業未払金	20

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榊井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	10	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榊井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	11	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役 豊田慶彦氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,335.82円	1,372.23円
1株当たり当期純利益金額	54.19円	50.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	404	373
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	404	373
期中平均株式数（株）	7,461,144	7,461,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
遠州トラック㈱	第2回無担保普通社債	平成年月日 23. 1. 11	500	500	0.86	なし	平成年月日 29. 12. 25

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,835	2,760	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	959	1,116	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,676	5,061	1.4	平成25～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	41	31	2.5	平成28年
その他有利子負債 長期未払金	—	161	1.0	平成34年
合計	9,521	9,141	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,116	1,316	888	789
リース債務	10	10	9	—
長期未払金	0	19	20	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	5,612	11,291	17,118	22,717
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	129	284	528	702
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	74	178	291	373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.00	23.87	39.07	50.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	13.87	15.20	10.95

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	520	642
受取手形	96	※3 196
営業未収入金	※2 3,009	※2 3,105
販売用不動産	112	94
貯蔵品	11	9
前払費用	※2 194	※2 182
繰延税金資産	51	52
その他	※2 35	※2 29
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	4,031	4,308
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△4,879	△5,008
建物（純額）	※1 4,164	※1 4,028
構築物		
減価償却累計額	△846	△879
構築物（純額）	194	176
機械及び装置		
減価償却累計額	△17	△11
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具		
減価償却累計額	△1,560	△1,518
車両運搬具（純額）	86	61
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△227	△248
工具、器具及び備品（純額）	86	97
土地		
リース資産	※1 10,715	※1 10,734
減価償却累計額	△11	△21
リース資産（純額）	48	38
建設仮勘定	45	38
有形固定資産合計	15,340	15,175
無形固定資産		
借地権	103	103
電話加入権	23	23
ソフトウェア	180	140
ソフトウェア仮勘定	—	105
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	311	376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	256	292
関係会社株式	214	214
出資金	4	4
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	306	294
敷金及び保証金	918	895
保険積立金	484	516
その他	48	45
投資その他の資産合計	2,237	2,266
固定資産合計	17,889	17,819
資産合計	21,921	22,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	57
営業未払金	※2 1,656	※2 1,886
短期借入金	※1 2,685	※1 2,640
1年内返済予定の長期借入金	※1 946	※1 1,089
リース債務	10	10
未払金	27	38
未払費用	196	197
未払法人税等	104	150
未払消費税等	43	72
預り金	18	21
前受収益	41	44
賞与引当金	91	92
設備関係支払手形	29	83
その他	18	※2 17
流動負債合計	5,916	6,402
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	※1 5,478	※1 4,869
リース債務	41	31
長期未払金	68	230
退職給付引当金	249	285
長期預り保証金	119	109
固定負債合計	6,458	6,025
負債合計	12,375	12,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	821	958
利益剰余金合計	7,211	7,348
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,523	9,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	40
評価・換算差額等合計	23	40
純資産合計	9,546	9,700
負債純資産合計	21,921	22,128

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
運送収入	11,692	12,329
倉庫収入	6,957	6,969
不動産収入	265	216
営業収益合計	※1 18,915	※1 19,515
営業原価	※2 17,566	※2 18,363
営業総利益	1,348	1,152
販売費及び一般管理費	※2, ※3 504	※2, ※3 509
営業利益	844	642
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	4
受取保険金	9	3
補助金収入	5	9
その他	19	28
営業外収益合計	41	45
営業外費用		
支払利息	123	110
その他	20	16
営業外費用合計	143	127
経常利益	742	560
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 15
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産除却損	※5 30	※5 40
減損損失	※6 10	※6 9
リース解約損	—	4
災害による損失	7	—
特別損失合計	48	53
税引前当期純利益	708	522
法人税、住民税及び事業税	254	265
法人税等調整額	62	0
法人税等合計	316	266
当期純利益	392	256

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産原価					
不動産原価		68		18	
不動産原価合計		68	0.4	18	0.1
II 人件費					
1. 賃金給料		2,811		2,841	
2. 賞与		168		169	
3. 賞与引当金繰入額		84		85	
4. 退職給付費用		138		144	
5. 福利厚生費		414		435	
人件費合計		3,617	20.6	3,676	20.0
III 経費					
1. 備車料		6,818		7,479	
2. 外注費		2,274		2,401	
3. 燃料油脂費		563		627	
4. 車両修繕費		105		104	
5. 道路使用料		267		275	
6. 光熱費及び消耗品費		408		344	
7. 地代家賃		1,666		1,618	
8. 賃借料		590		657	
9. 租税公課		153		150	
10. 保険料		104		102	
11. 旅費交通費		30		35	
12. 減価償却費		462		444	
13. その他		434		425	
経費合計		13,880	79.0	14,668	79.9
営業原価		17,566	100.0	18,363	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,298	6,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,298	6,298
繰越利益剰余金		
当期首残高	549	821
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	392	256
当期変動額合計	272	136
当期末残高	821	958
利益剰余金合計		
当期首残高	6,939	7,211
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	392	256
当期変動額合計	272	136
当期末残高	7,211	7,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,250	9,523
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	392	256
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	272	136
当期末残高	9,523	9,659
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	17
当期変動額合計	△12	17
当期末残高	23	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	35	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	17
当期変動額合計	△12	17
当期末残高	23	40
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,286	9,546
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	392	256
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	17
当期変動額合計	259	154
当期末残高	9,546	9,700



## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額）に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 — 金利スワップ

ヘッジ対象 — 借入金

#### (3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は、「補助金収入」5百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,243百万円	2,113百万円
土地	6,729	6,729
計	8,972	8,842

前事業年度の建物のうち63百万円及び土地のうち704百万円、当事業年度の建物のうち51百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,935百万円	1,890百万円
一年内返済予定長期借入金	766	919
長期借入金	4,583	4,144
計	7,285	6,953
根抵当権の極度額	(8,143)	(8,143)

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	6百万円	16百万円
前払費用	14	14
その他	6	5
流動負債		
営業未払金	57	66
その他	—	0

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	1百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	224百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	53百万円	82百万円

※2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業原価	649百万円	675百万円
販売費及び一般管理費	23	22

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び福利費	278百万円	287百万円
賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	16	19
減価償却費	17	18
支払手数料	23	24
顧問料	40	41

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	11百万円	15百万円
土地	4	—
その他	—	0
計	15	15

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	26百万円	37百万円
その他	4	2
計	30	40

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
静岡県榛原郡吉田町	物流	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	10

当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、将来の使用が見込まれなくなった有形固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物8百万円、機械及び装置2百万円等であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は処分価額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	9

当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち、福島県西白河郡西郷村の土地について売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は売却予定価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式（注）	84,774	99	—	84,873
合計	84,774	99	—	84,873

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式（注）	84,873	29	—	84,902
合計	84,873	29	—	84,902

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,471	241	1,230
構築物	305	52	253
機械及び装置	113	19	94
車両運搬具	467	347	119
工具、器具及び備品	49	27	21
合計	2,408	688	1,719

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,471	314	1,156
構築物	305	67	238
機械及び装置	113	25	88
車両運搬具	335	305	29
工具、器具及び備品	40	23	16
合計	2,266	736	1,529

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	162	108
1年超	1,657	1,544
合計	1,819	1,653

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	251	230
減価償却費相当額	195	180
支払利息相当額	84	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	946	982
1年超	7,592	6,782
合計	8,538	7,765

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	46	46
1年超	499	453
合計	546	499

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は214百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は214百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	97百万円	99百万円
賞与引当金	35	34
減損損失	438	389
減価償却超過額	17	17
会員権評価損	5	5
未払事業税	9	12
投資有価証券評価損	2	1
損害賠償請求権	120	107
その他	44	40
繰延税金資産小計	770	708
評価性引当額	△406	△344
繰延税金資産合計	364	364
繰延税金負債		
その他	△6	△16
繰延税金負債合計	△6	△16
繰延税金資産の純額	357	347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.2
法人住民税均等割	3.3	4.2
加算税、延滞税	0.4	—
繰延税金資産に係る評価性引当	△1.2	△3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.2
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	51.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。



(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279.46円	1,300.17円
1株当たり当期純利益金額	52.54円	34.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	392	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	392	256
期中平均株式数 (株)	7,461,144	7,461,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニ・チャーム株式会社	15,727	68
		日東工業株式会社	34,290	37
		株式会社アクタス	77,000	28
		スズキ株式会社	10,000	19
		株式会社サンエー化研	59,000	19
		ホクト株式会社	9,000	15
		丸紅株式会社	25,000	14
		文化シヤッター株式会社	44,666	13
		株式会社日新	43,676	9
		ニチアス株式会社	20,383	9
		その他 16 銘柄	152,937	55
計	491,681	292		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,044	181	188	9,037	5,008	283	4,028
構築物	1,041	15	0	1,056	879	33	176
機械及び装置	17	—	6	11	11	0	0
車両運搬具	1,646	19	85	1,580	1,518	42	61
工具、器具及び備品	314	46	14	346	248	35	97
土地	10,715	28	9 (9)	10,734	—	—	10,734
リース資産	60	—	0	59	21	9	38
建設仮勘定	45	237	243	38	—	—	38
有形固定資産計	22,884	529	548 (9)	22,865	7,689	405	15,175
無形固定資産							
借地権	103	—	—	103	—	—	103
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
ソフトウェア	379	17	101	296	155	57	140
ソフトウェア仮勘定	—	105	—	105	—	—	105
施設利用権	5	—	—	5	1	0	3
無形固定資産計	511	123	101	534	157	58	376
長期前払費用	4	—	1	2	0	0	2

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	倉庫新築 (静岡県掛川市)	149百万円
建設仮勘定	倉庫新築 (静岡県掛川市)	158百万円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発	93百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	倉庫新築 (静岡県掛川市)	158百万円
-------	---------------	--------

3. 「当期減少額」欄の ( ) は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	5	0	1	5
賞与引当金	91	92	91	—	92

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	2
預金	
(当座預金)	293
(普通預金)	6
(定期預金)	338
(別段預金)	1
小計	639
合計	642

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オカモト通商株式会社	38
株式会社サンエー化研	30
三洋電機ロジスティクス株式会社	22
凸版物流株式会社	19
積水テクノ成型株式会社	16
その他	68
合計	196

(注) 三洋電機ロジスティクス株式会社は、平成24年4月2日に三井倉庫ロジスティクス株式会社に商号変更しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月	1
4月	9
5月	60
6月	77
7月	47
合計	196

ハ 営業未収入金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユニ・チャーム株式会社	741
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	294
S T物流サービス株式会社	175
A Zエレクトロニックマテリアルズ株式会社	103
日立物流ファインネクスト株式会社	96
その他	1,694
合計	3,105

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,009	20,678	20,582	3,105	86.9	54.1

ニ 販売用不動産

内訳	金額 (百万円)
販売用土地	94
合計	94

地域別内訳

内訳	面積 (㎡)	金額 (百万円)
中部地区	9,515.35	94
合計	9,515.35	94

ホ 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
軽油	4
社服	4
その他	1
合計	9

② 負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社関口商事	17
株式会社グランテック	7
アイスター株式会社	5
有限会社藤森工務店	4
東レ建設株式会社	3
その他	19
合計	57

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	17
5月	25
6月	6
7月	7
合計	57

ロ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
株式会社静岡銀行	160
トランコム株式会社	93
株式会社コープデリバリー	83
株式会社加勢	53
株式会社昇栄	50
その他	1,444
合計	1,886

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金は、仕入先が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより同行に債権譲渡したものです。

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	760
株式会社商工組合中央金庫	520
信金中央金庫	450
株式会社静岡銀行	360
住友信託銀行株式会社	300
静岡県信用農業協同組合連合会	100
株式会社みずほ銀行	100
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
合計	2,640

（注）住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	384
株式会社商工組合中央金庫	351
株式会社静岡銀行	274
静岡県信用農業協同組合連合会	58
日本生命保険相互会社	20
合計	1,089

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社商工組合中央金庫	1,619
株式会社三井住友銀行	1,596
株式会社静岡銀行	1,251
静岡県信用農業協同組合連合会	351
日本生命保険相互会社	50
合計	4,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  無料																						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.enshu-truck.co.jp/">http://www.enshu-truck.co.jp/</a>																						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。</li> <li>ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ～1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>	ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																				
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																				
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																				
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																				
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																				
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																				

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。